



セネガル国月報

2017年6月

在セネガル日本国大使館



主な出来事

内政

- 9日、内務・公安省は5月30日の締切日までに政党・政党連合及び無所属から届出のあった49の候補者リストのうち47リストを受理した。
- 19日、カバ法務省は、6月30日をもってハブレ元チャド大統領事案に係るアフリカ特別法廷(CAE)が解散する旨発表した。
- 20日、国民議会において報道機関に対する特権的貸付制度の設置や報道機関の取締りの強化を盛り込んだ新法案が全会一致により可決された。
- 会計検査院は、2015年の国家予算決算書が妥当であると発表した。2015年国家予算は2兆6,615億100万FCFAのところ、決算は前年比8.2%増の2兆8212億9,800万FCFAとなった。

外政

- 4日、サル大統領は、リベリアのモロンビアにおいて開催された第51回ECOWAS首脳会合に出席した。
- 第51回ECOWAS首脳会合の枠外でサル・セネガル大統領及びネタニヤフ・イスラエル首相は二国間首脳会談を行い、駐セネガル・イスラエル大使のダカールへの帰任、両国の協力強化の再開が決定した。
- 7日、外務・在外セネガル人省は、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、バーレーン及びエジプトとの連帯を表明し、駐カタール・セネガル大使の召還措置を決定した旨コミュニケにて発表した。
- 7日、サル大統領は、ベルギーのブリュッセルで開催された「欧州開発デー」に出席した。
- 12日、サル大統領は数時間のパリ滞在中、マクロン仏大統領と首脳会談を行った。
- 12日から13日にかけて、サル大統領は、ドイツのベルリンにおいて開催されたG20アフリカサミットに出席した。
- 15日、ル・ドリアン仏外相はセネガルを訪問し、「都市高速鉄道(TER)整備計画」のサイトを視察した。
- 15日、オキトウンドウ・コンゴ(民)副首相はサル大統領を表敬した。

経済

- 世銀は、セネガル政府に対して、石油・天然ガス分野における複雑な協定交渉に向けた組織能力強化のための技術協力に係る2,900万米ドルのIDAクレジット提供を決定した。
- 7日、ベルギーのブリュッセルにて、バ財務相及びファイヨル欧州開発銀行副総裁はロツソの橋梁建設計画のための2,200万ユーロの支援協定に署名した。
- 8日、バ財務相及びミミツァ国際協力・開発担当欧州委員は、地方の電化支援及び国内安全保障に係る総額160億FCFAの支援協定に署名した。
- 29日、サル大統領はティエス市ティヴァワンヌ県メウワンの30MWの太陽光発電施設の引渡式に出席した。

内政

国民議会選挙

- 9日、内務・公安省は5月30日の締切日までに政党・政党連合及び無所属から届出のあった49の候補者リストのうち47リストを受理した。主な立候補者は、ジョヌ首相が比例代表候補第1位に選出された与党政党連合「Benno Bokk Yaakaar:BBY」連合、ハリファ・サル・ダカール市長らが参加する野党連合「Manko Taxawu Sénégal」、ワッド前大統領が率いる野党連合「Mankoo Wattu Senegal」等(10日 APS 通信他)。
- 29日、国家メディア規制評議会(CNRA)は国民議会選挙に出馬する47の政党・政党連合及び無所属の候補者に対して選挙活動の開始日となる7月9日より選挙実施日の前日までRTSにて各2分間の政見放送を認める旨発表した(29日 APS 通信)。

ダカール市長支持派によるデモ

- 14日、ハリファ・サル・ダカール市長が勾留されてから100日目を迎え、同市長支持派は同市長の釈放を求めるデモ行進を行った。また、同日午後、ダカール市役所において、同市長弁護団による記者会見が開かれた(15日 Seneweb 紙他)。

「栄養強化政策」評価報告会

- 13日、「栄養強化政策(Programme de Renforcement de la Nutrition:PRN)」の評価報告会が開催され、コード世銀セネガル局長は、セネガル政府の努力を高く評価し、セネガルは栄養失調対策において多くのアフリカ諸国の規範となっている他、世銀はセネガルに対する同分野における過去10年間の支援額は350億FCFA(約6,200万ドル)である旨述べた(13日 APS 通信)。

ジガンシオール空港改修工事

- 15日、セネガル空港局(ADS)は、ジガンシオール空港の近代化及び改修工事を開始した旨発表した。セネガル政府は、同国の航空ネットワーク開発計画の一環として、ブレース・ジャーニュ新国際空港の開港準備、Air Sénégal 社の再開及び地方飛行場の改修を実施する予定(16日 Le Soleil)。

アフリカ特別法廷(CAE)の解散

- 19日、カバ法務省は、6月30日をもってハブレ元チャド大統領事案に係るアフリカ特別法廷(CAE)を解散する旨発表した(20日 Le Soleil)。

疾病対策研修保健センター開設式

- 19日、サル大統領はジャムニャジョ工業団地に新設された保健研究・感染症モニター研修センター(Institute de Recherche en Santé, de Surveillance Epidémiologique et de Formation:IRSSEF)の開所式を主催した。90億FCFAの工事費のうち30億FCFAはセネガル政府する予定である他、オーストラリアのジリード・サイエンシズ基金、ビル&メリンダ・ゲイツ財団等が支援を行った(20日 Le Soleil 他)。

報道に関する新法案の採択

- 20日、国民議会において報道に関する新法案が全会一致により可決された。新法案には、記者身分証の携帯義務化、報道機関に対する特権的貸付制度の設置、インターネットを通じた報道の規定が盛り込まれているほか、不当な情報を掲載した報道機関に対する政府の営業停止・閉鎖命令が行政裁判所による裁決を通さずに発出可能となっている(21日 Le Soleil)。

サル大統領のサン・ルイ訪問

- 22日、サン・ルイを訪問したサル大統領はバルベリ地峡の629世帯に2兆5,800万FCFA及び船外機艇(※YAMAHA製)を供与した。また、同大統領は国家予算から150億FCFAを同地方における隘路標識の設置及び浚渫工事計画に充てる旨発表した(23日 Le Soleil)。

水産研究所の創設

- 29日、ンジャイ水産産業・水産技術局長は、2018年に30億FCFAをかけて国内の水産研究所を創設する予定である旨発表した(30日 APS 通信)。

2017年洪水対策

- 29日、セネガル国家衛生局(ONAS)は、ダカール市内及び近郊における総額20億FCFAの雨水の排水・衛生工事の実施を発表した。(30日 Le Soleil)。

2015年国家予算決算

- 会計検査院は、2015年の国家予算決算書が妥当であると発表した。2015年国家予算は2兆6,615億100万FCFAのところ、決算は前年比8.2%増の2兆8,212億9,800万FCFAとなり、赤字は1,597億9,722万FCFAとなった(29日 APS 通信)。

外政

第51回 ECOWAS 首脳会合

- 4日、サル大統領は、リベリアのモロンビアにおいて開催された第51回 ECOWAS 首脳会合に出席した(4日 APS 通信)。

セネガル・イスラエル関係

- 第51回 ECOWAS 首脳会合の枠外でサル・セネガル大統領及びネタニヤフ・イスラエル首相は二国間首脳会談を行い、駐セネガル・イスラエル大使のダカールへの帰任、両国の協力強化の再開が決定した他、ネタニヤフ首相がセネガル外相を近日中にイスラエルへ招待し、サル大統領は快諾した。また、セネガルは、同 ECOWAS 首脳会合で発表された ECOWAS・イスラエルによる共同声明を尊重し、イスラエルの AU オブザーバー資格取得への意図を然るべくテイク・ノートした。(4日セネガル大統領府公式コミュニケ)。

ロンドン・テロ事件

- 5日、外務・在外セネガル人省は3日にイギリスのロンドン中心部のテロ事件を受けて、イギリス政府及び国民に対して全面的な連帯を示すとともに、残忍なテロ勢力と戦っていく姿勢を再度表明した(3日 APS 通信)。

国連海洋会議

- 6日から9日にかけて、ニューヨークで国連海洋会議が開催され、ゲイ漁業・海洋経済大臣は7日に開催された持続可能な開発目標(SDGs)の目標14(※持続可能な開発のために海洋資源を保全し、持続的に利用する)に係るパネルをカナダ漁業相と共同主催した(5日APS通信及び12日インターネット通信 SeneFlesh)。

セネガル・カタール関係

- 7日、外務・在外セネガル人省は、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、バーレーン及びエジプトとの連帯を表明し、駐カタール・セネガル大使の召還措置を決定した旨コミュニケにて発表した(7日セネガル外務省コミュニケ)。

サル大統領のベルギー訪問

- 7日、サル大統領は、ベルギーのブリュッセルで開催された「欧州開発デー(European Development. Days)」に出席し、セネガル新興計画(PSE)支援の一環として国内及び海外民間部門の戦略的パートナーシップ導入への希望を表明した(8日 Le Soleil)。

テヘラン・テロ事件

- 8日、セネガル外務省はイランの首都テヘランで7日に起きたテロ攻撃を強く非難するとともに、テロ及び暴力的過激主義対策に向けた国際社会の早急な協同行動の必要性を訴えた(9日APS通信)。

セネガル・フランス関係

- 12日、サル大統領は数時間のパリ滞在中、マクロン仏大統領と首脳会談を行った。両首脳は、テロ対策における両国の協力を続行していく旨合意した他、両国の協力による「都市高速鉄道(TER)整備計画」の実現を祝福した。また、両首脳はエネルギー分野も視野に入れた民間投資の促進を奨励し、パリ協定実現への強いコミットメントを確約した。マクロン仏大統領は、セネガルは数週間後には国連マリ多面的統合安定化ミッション(MINUSMA)における第1位の貢献国となる予定であると述べた。(12日仏大統領府コミュニケ及び13日 Le Soleil)。
- 15日、ル・ドリアン仏外相はセネガルを訪問し、「都市高速鉄道(TER)整備計画」のサイトを視察した。同日、ル・ドリアン仏外相及びンジャイ外相は、駐セネガル仏大使公邸において共同記者会見を開き、ンジャイ外相は、両国はマリの平和協定実現及びガンビアの安定化に向けた共同支援を行う旨発表した。ル・ドリアン仏外相は、「両国の経済発展を目指し、若者支援分野における協力強化を目指していく。フランスはセネガルにおける第1位の投資国である。」と述べた(16日 Le Soleil)。

サル大統領の G20 アフリカサミット出席

- 12日から13日にかけて、サル大統領は、ドイツのベルリンにおいて開催された G20 アフリカサミットに出席した(13日 Le Soleil)。

ILO 理事国選出

- 13日、労働・社会対話・職業組織・機関関係省は、6月にスイス・ジュネーブにおいて国際労働機関(ILO)の第106回総会が開催され、セネガルは2017年から2020年にかけて理事国に選出された旨発表した(14日 APS 通信)。

セネガル・コンゴ(民)関係

- 15日、オキトゥンドウ・コンゴ(民)副首相はサル大統領を表敬し、カピラ・コンゴ(民)大統領のメッセージを伝えるとともに、同国の政治危機について触れた。また、両国は二国間関係の強化について同意した(16日 Le Soleil)。

ユネスコ政府間海洋学委員会(IOC)の諮問委員会メンバー選出

- 28日、セネガル外務省はセネガルが2017年から2019年までのユネスコ政府間海洋学委員会(IOC)の諮問委員会メンバーに引き続き選出された旨発表した(29日 APS 通信)。

経済

石油・天然ガス関連

- 世銀は、セネガル政府に対して、石油・天然ガス分野における複雑な協定交渉に向けた組織能力強化のための技術協力に係る2,900万米ドル(170億FCFA)のIDAクレジット提供を決定した(1日 Le Soleil)。
- 1日から2日にかけて、石油・天然ガス分野の教育課程に係るワークショップが開催され、ニヤン高等教育相、サール商業相、駐セネガル英大使等が出席した。同ワークショップにおいて、駐セネガル英大使は、イギリスはセネガルの教育機関に対して英の研究機関・大学の専門家との交流の枠組みを提供する準備がある旨述べた(2日 Le Soleil)。

ダカール市内配電網近代化計画

- 3日、SENELECはEffageとパートナーシップを組み、ダカール市内における配電網の近代化計画のために70億FCFA相当の投資を実施する旨発表した。同計画ではダカール市内の6,600Vの電線を3万Vに交換するもの。また、ダカール地方における発電能力は、2010年は660MWだったが、2016年から2017年にかけて1,000MWとなった旨併せて発表された(3日 APS 通信及び6日 Sud Quotidien)。

ロツソ橋梁建設計画

- 7日、6日から8日にかけてベルギーのブリュッセルにて開催された「欧州開発デー(European Development Days)」の枠外において、バ財務相及びファイヨル欧州開発銀行副総裁がロツソ(※サンレイ地方ダガナ県)の橋梁建設計画のための2,200万ユーロ(144億FCFA)の支援協定に署名した。本計画では橋梁の他、周辺約60kmに及ぶ未舗装道路の整備も実施される予定(8日 Le Quotidien)。

IMFの電子支払いシステム支援

- 7日、ラガルドIMF専務理事は、租税徴収率の向上及び脱税の増加抑止のため、セネガルに対し税金の電子支払いシステム支援への取組みを実施する旨発表した(8日 Le Soleil)。

ベルギーの対セネガル支援

- 8日、バ財務相及びミツァ国際協力・開発担当欧州委員は、地方の電化支援及び国内安全保障に係る総額160億FCFAの支援協定に署名した(17日 Le Soleil)。

UEMOA 金融政策委員会(MPC)第二次通常会合

- 7日、UEMOA 金融政策委員会(MPC)第二次通常会合が開催され、コネ BCEAO 総裁は、UEMOA 域内のGDPは2016年に6.7%だったところ、2017年は6.9%が予想されており非常に良好である旨述べた。(8日 Le Soleil)。

セネガル・インドネシア経済関係

- 8日、インドネシア副外務大臣は、インドネシア EXIM 銀行、インドネシア鉄道公社の代表等と共にサル鉄道担当国務長官を表敬し、同国はセネガル新興計画(PSE)の鉄道整備計画を支援していく旨発表した(10日及び11日 Le Soleil)。
- 9日、ダカールにおいて、インドネシア及びセネガルを始めとする周辺アフリカ地域国(セネガル、ガンビア、シエラレオネ、コートジボワール、カーボヴェルデ、ギニア、マリ及びギニアビサウ)の経済協力強化を目的としたビジネスフォーラムが開催され、インドネシアの商工会議所会長、大企業代表等の他、各国関係者が参加した(10日及び11日 Le Soleil)。

クル・モマ・サール第3給水施設建設計画

- 9日、ピゴ駐セネガル仏大使は SONES 総裁、SDE 総裁、フランス開発局(AFD)関係者等と共に、ルーガ地方クル・モマ・サールにおけるグイエ湖の貯水槽建設地を訪問した。同地では第3弾となる総額2,740億FCFAの日量20立方万米の貯水槽工事が間もなく開始する予定。また、SONES 総裁はマメル海水淡水化計画(円借款)の工事は2018年初めに開始する旨発表した(10日及び11日 Le Soleil)。
- 28日、SONAS 総裁を始めとする使節団が中国を訪問し、クル・モマ・サール第3給水施設建設計画におけるイスラム開発銀行支援によるメケ・ティエス間54km(全延長215km)を接続する直径1.1m~1.6mの鑄鉄管の設置を請け負う中国のCGC Int 社の視察訪問を行った。本視察では、業者の技術・製造能力をはじめとした適正調査を実施(30日 Le Soleil)。

漁業関係

- 10日、ジョップ農業・農村施設省技術顧問は、2016年の農業生産高は1,566億FCFAとなった旨発表した(17日 Le Soleil)。
- 12日、漁業・海洋経済省事務局長は、2016年の漁業セクターの対GDP比は3.2%となった旨発表した(13日 Sud Quotidien)。

ダカール自治港の2016年総収益額

ダカール自治港の 2016 年総収益額は前年比 15%増の 430 億 FCFA となった(17 日 Le Soleil)。

地方高速鉄道(TER)計画

- 21 日, アフリカ開発銀行は地方高速鉄道(TER)計画実行のための 1 億 9,280 万米ドルの支援を決定した旨 コミュニケにて発表した。本計画の総額は 9 億 1,400 万米ドルとなり, セネガル政府の他, イスラム開発銀行, 仏開発庁, 仏国債庁が主なドナーとなっている(22 日 Le Soleil)。

カシューナッツ産業

- 23 日, サール商業相は, 雇用創出及び付加価値向上のため, 次回収穫時期よりカシューナッツはジガンシヨール港から輸出することを決定した。また, カシューナッツ販売促進のためのカシューナッツ推進委員会の開設が発表された。同商業相は, カシューナッツの年間生産量 2 万トン, 総額 300 億 FCFA となり, 主にファティック, セデュウ, コルダ, ジガンシヨールの 4 地方で生産され, 人口の 14%となる 35 万人がカシューナッツ産業に従事しているが, 国内加工率は僅か 3%に留まり, 98%がアジア諸国に輸出されており, 同産業は憂慮すべき状況と述べた。一方, コートジボワールでは 3 年間でカシューナッツ生産量の 2 倍引き上げに成功しており, セネガルでも年間生産量 10 万トンは実現可能であると述べた(24, 25 及び 26 日 Le Soleil)。

第 4 次 IMF 政策支援インストルメント(PSI)レビュー

- 26 日, 第 4 次 IMF 政策支援インストルメント(PSI)レビューが行われ, 2015 年から 2018 年にかけての経済・金融プログラムが承認された。同レビューでは, 過去 2 年で経済成長率 6.5%を上回り, 財政赤字も継続して低下傾向にあり, セネガル政府の良好なマクロ経済パフォーマンスの維持が評価された(セネガル財政赤字は 2016 年 GDP 率 4.2%)(28 日 APS 通信)。

ティエス地方ティヴァワンヌ県太陽光発電施設の引渡式

- 29 日, サル大統領はティエス地方ティヴァワンヌ県メウワンの 30MW 太陽光発電施設の引渡式に出席した。本事業総額は 270 億 FCFA となり, Proparco(仏開発金融機関)が支援を行い, Meridiam(仏)及び Solaire Direct(仏)が事業を実施した。裨益人数は 20 万人, 本施設が稼働すれば SENELEC の全発電量の 20%が再生可能エネルギーによるものとなる。また, 同大統領は世界銀行グループの Scaling Solar プログラムによる 100MW の太陽光発電所建設事業の入札が間もなく開始される旨発表した。また, 今後国内 8 地域(Diass, Kidira, Goudiry, Madina Gounass, Dionwar, Niodior, Bassoul, Djirnda, Bettenty)において新しい太陽光発電施設が開設される予定の旨発表された。また, 本引渡式に出席したビゴ駐セネガル仏大使は, フランスはセネガルに対してエネルギー分野における今後 10 年間総額 1,300 億 FCFA の支援を実施する旨発表した。(30 日 Le Soleil)。

BOAD の対セネガル支援

- 29 日, ダカールにて西アフリカ開発銀行(BOAD)の第 105 次評議会通常会合が開催され, セネガルに対する 730 億 FCFA の支援が決定した(28 日 Le Soleil)。

テロリスト・ネットワークの摘発

- 15日、犯罪捜査局(DIC)は、先般逮捕されたセネガル人ボコ・ハラム戦闘員メンバーの婚約者及びその兄弟の2名を不法移民の密航に関わった容疑で摘発した(21日当地インターネット紙 Leral.net)。

(注)「セネガル月報」は、セネガルの報道を当館限りでまとめたものです。記事内容は、日本政府やセネガル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。 (了)